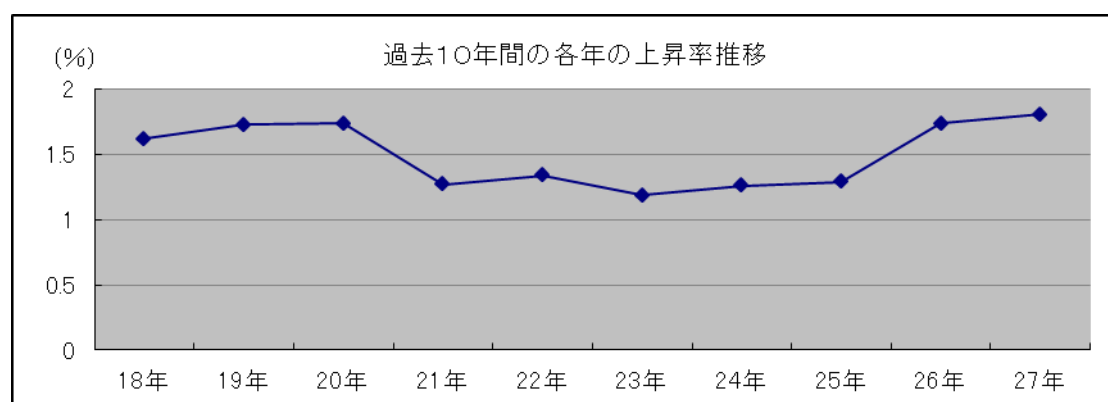
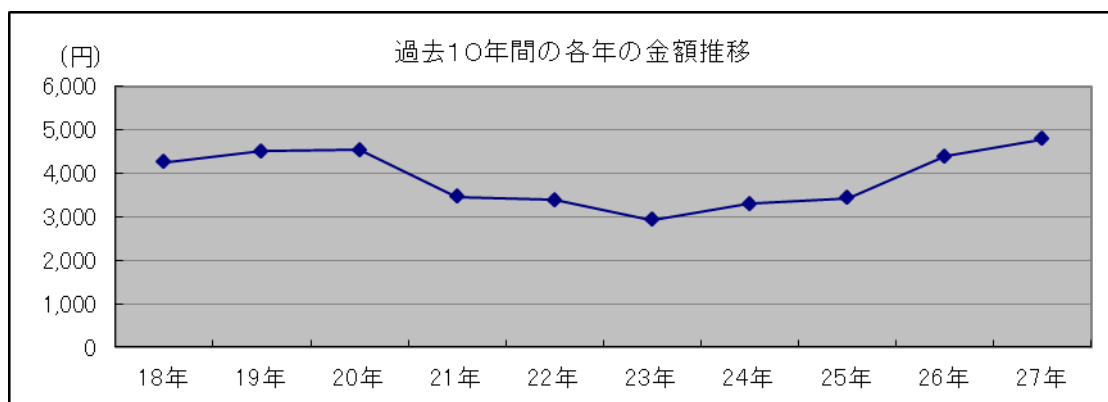


平成27年賃金改定交渉状況調査結果

(平成27年5月22日現在)

岡崎商工会議所
中小企業相談所

妥結・決定額は4,795円、上昇率は1.81% 4年連続で前年を上回る!



●前年比、金額550円増、上昇率0.16ポイント増

本所では岡崎市内主要事業所120社を対象に標記調査を実施しているが、5月22日現在で86社から回答を得た。このうち、妥結または決定済みの事業所は66社で、妥結・決定額は、全業種平均で4,795円、上昇率は1.81% (年齢40.6歳、勤続年数14.0年) となった。

現時点の妥結・決定済み事業所について前年の実績と単純に比較すると、[表-5] のとおり金額では550円増、上昇率でも0.16ポイント増で、金額・上昇率ともに4年連続で前年を上回る結果となった。なお、金額・上昇率とも、昨年の増加幅より縮小している。

●製造業・非製造業ともに金額・上昇率は前年を上回る

業態別では[表-1] のとおり、製造業(35社)で平均金額5,141円、上昇率2.05% (年齢40.3歳、勤続年数14.7年)、非製造業(31社)で平均金額4,388円、上昇率1.54% (年齢41.0歳、勤続年数13.3年) という結果で、製造業 (前年比409円増、0.15ポイント増)、非製造業 (前年比714円増、

0. 17ポイント増)ともに、金額・上昇率は前年を上回る結果となった。

製造業と非製造業の単純比較では金額・上昇率ともに製造業が非製造業を上回ったが、その格差は前年よりも幾分縮小している。なお、同業種であっても業績の優劣により企業間の格差は引き続き大きく、賃上げゼロ（ベアゼロ・定昇凍結または見直し）とする事業所も全体で4社みられた。

●金額・上昇率ともに「増加」が5割超に

一方、前年の妥結・決定実績と比較すると、全業種で金額が増加した事業所は56.8%、横ばい23.5%、減少19.6%。また、上昇率では増加58.8%、横ばい19.6%、減少21.6%となり、金額・上昇率とも増加の割合が50%を超えた。しかしながら、その割合はいずれも金額・上昇率の増加幅同様、前年を幾分下回るものとなった。

●景気の回復基調、企業業績の改善傾向を反映

国内の景気は各種政策効果や活発な企業活動に支えられ、ようやく景気回復のすそ野が広がりつつある。

直近(4月)の政府月例経済報告によれば、景気は企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いており、今後も雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果などもあり、緩やかに回復していくことが期待されるとの見方が示された。

また、日本銀行も4月の地域経済報告・地域別金融経済概況で、東海地域の景気は内外需要の緩やかな増加等から生産が持ち直している中で、企業の収益や業況が改善を続けていること等を背景に、着実に回復を続けているとした。

こうした背景とともに、政府や経済界が賃上げ気運を盛り上げたことの効果も今賃金改定交渉に反映される形となり、前年実績を上回る結果となったものと思われる。

●賃金・処遇体系の見直しが進展

近年、賃金交渉については、かつてのような横並びの一律賃上げが薄れ、個々の事業所の経営状況を反映する色合いがさらに強まっている。企業業績が改善する中で、暫く見送られてきたベア要求に応じた事業所がみられる他、業績改善に伴う人手不足感が強まる中、賃上げによる「労働力の確保・定着」を重視する事業所も増えてきている。

また、調査対象事業所のうち10社は「既に定昇制度はない」としており、成果主義の導入や能力配分の割合を高めるなど、賃金・処遇体系の見直しがますます進展していることも伺われる。

●最終的にも前年の実績を上回る見通し

今後については、未決定事業所の中には比較的規模の小さい事業所や、依然厳しい経営環境の事業所も多いとみられるが、見通しについて昨年と比較して6割超の事業所が「アップする」もしくは「横ばい」と回答していることから、最終的に前年の実績を上回る可能性は高いと思われる。

〔表－１〕岡崎市内主要事業所妥結・決定状況（５月２２日現在）

	金額	上昇率	基準内賃金	年齢	勤続年数
全業種（６６）	４,７９５円	１.８１％	２７３,８２７円	４０.６歳	１４.０年
製造業（３５）	５,１４１円	２.０５％	２６６,６９５円	４０.３歳	１４.７年
非製造業（３１）	４,３８８円	１.５４％	２８１,５８０円	４１.０歳	１３.３年

※（ ）内は妥結・決定事業所数

〔表－２〕前年の妥結・決定実績との比較（単位：％）

	金額			上昇率		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全業種	５６.８	２３.５	１９.６	５８.８	１９.６	２１.６
製造業	５９.３	２２.２	１８.５	６２.９	１４.８	２２.２
非製造業	５４.２	２５.０	２０.８	５４.２	２５.０	２０.８

〔表－３〕妥結・決定 分布状況＜金額＞（単位：％）

	１,０００円未満	１,０００～１,９９９	２,０００～２,９９９	３,０００～３,９９９	４,０００～４,９９９	５,０００～５,９９９	６,０００～６,９９９	７,０００～７,９９９	８,０００円以上	合計
全業種	５.９	５.９	１１.８	１３.７	１７.６	１７.６	７.８	９.８	９.８	１００.０
製造業	３.７	３.７	７.４	７.４	２２.２	２５.９	１１.１	１１.１	７.４	１００.０
非製造業	８.３	８.３	１６.７	２０.８	１２.５	８.３	４.２	８.３	１２.５	１００.０

〔表－４〕妥結・決定 分布状況＜上昇率＞（単位：％）

	０.５％未満	０.５％以上 １.０％未満	１.０％以上 １.５％未満	１.５％以上 ２.０％未満	２.０％以上 ２.５％未満	２.５％以上 ３.０％未満	３.０％以上	合計
全業種	７.８	９.８	２３.５	１５.７	２７.５	７.８	７.８	１００.０
製造業	３.７	３.７	１８.５	１４.８	４４.４	１１.１	３.７	１００.０
非製造業	１２.５	１６.７	２９.２	１６.７	８.３	４.２	１２.５	１００.０

〔表－５〕 過去１０年間の賃金改定推移
 (本所調査最終実績－全業種)

	金 額	上昇率
平成１８年	４，２４０円	１．６２％
１９年	４，５０３円	１．７３％
２０年	４，５３４円	１．７４％
２１年	３，４６０円	１．２７％
２２年	３，３９４円	１．３４％
２３年	２，９３１円	１．１９％
２４年	３，３０３円	１．２８％
２５年	３，４３８円	１．２９％
２６年	４，４８６円 (４，２４５円)	１．７５％ (１．６５％)
２７年	４，７９７円	１．８１％

※〔表－５〕は年次により集計対象数および調査対象が同一ではありませんので、
 ご注意ください。

平成２７年については、５月２２日現在の集計結果。

平成２６年の（ ）は、５月２２日現在妥結・決定事業所の平成２６年実績。

※ 表中の計数は全て単純平均による。

※ 本調査では、組合のない事業所については「改定」「決定」、組合のある事業
 所については「交渉」「妥結」という語句を用いています。